

No	施策名		事務事業の目的	H24決算額(円)		事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成25年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成26年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)			
	事務事業コード	事務事業名		内 直接事業費	1	担当部課名	内 人件費	2	評価責任者氏名	H25決算額(円)				3	妥当性評価	内 直接事業費
1	参加と協働の推進	10101010	田原市市民協働まちづくり条例に基づき、「市民協働によるまちづくり」を推進するための体制の整備として、必要な業務を行う。	6,560,242	事務事業評価					市民活動団体を支援する補助金への申請団体は少ない状況である。制度のPRを積極的に行い、行政から団体への働きかけが必要である。 市民協働まちづくり方針改訂版に基づき、あらゆる主体へ市民協働の理解促進を図る必要がある。	市民協働まちづくり会議、庁内ワーキング会議にて意見交換をし、現在の社会情勢・田原市の現状に合った内容へと補助事業メニューの創設をした。 補助金申請団体は市民協働まちづくり事業補助金に5団体、新規・人材養成活動補助金に10団体の応募があった。	各補助金の申請方法の多様化、また利用枠を拡大することで、団体にとってより利用しやすい制度を目指す。また、市民協働についての啓発を行い、市民の理解をより一層深める。				
	552,552	1		政策推進部 市民協働課												
	6,007,690	2		鈴木 通之												
	5,039,162	3		極めて高い												
	894,674	4		極めて高い												
4,144,488	5	高い														
改善の効果		普通														
2	参加と協働の推進	10103010	地域住民自らの創意工夫と共助による「みんなで支えあう暮らしやすいまち」の実現のため、市民協働まちづくり条例において、市民協働の基礎的団体として位置付ける地域コミュニティ団体の活動を支援する。	114,203,549	事務事業評価					自主的な地域づくりの推進や住民ニーズに即した支援策の推進を継続する必要がある。	地域活動に必要な運営費を、協力金、交付金として支援することで、地域活動の維持促進が図られた。	引き続き地域活動運営費の支援をするともに、必要に応じて助言を行い、地域活動の活性化を図る。				
	107,691,000	1		政策推進部 市民協働課												
	6,512,549	2		鈴木 通之												
	112,813,855	3		極めて高い												
	106,864,000	4		高い												
5,949,855	5	高い														
改善の効果		高い														
3	参加と協働の推進	10104010	地域住民自らの創意工夫と共助による「みんなで支えあう暮らしやすいまち」の実現のため、市民協働まちづくり条例において、市民協働の基礎的団体として位置付ける地域コミュニティ団体の施設整備を支援する。	17,891,547	事務事業評価					地域コミュニティの活動拠点施設の整備・充実に対する財政支援が必要である	補助申請内容により、適正な規模・内容であることを確認し、地域に活動に必要な設備整備に対する支援が図られた。	支援制度の維持により、地域コミュニティの活動拠点の充実を図る。				
	14,968,000	1		政策推進部 市民協働課												
	2,923,547	2		鈴木 通之												
	43,049,095	3		極めて高い												
	39,298,000	4		高い												
3,751,095	5	高い														
改善の効果		高い														
4	参加と協働の推進	10105010	市民協働によるまちづくりを推進するため、NPO等の市民活動団体に対する情報提供・情報発信及び連携の場の提供により、市民活動の促進を図る。	6,364,561	事務事業評価					NPO団体同士の連携、協力体制は進んでいるとは言いがたい。行政は団体間の協働を促すコーディネート役となることが求められる。また、市民活動支援センターからの情報発信、センターを介しての団体交流を深めるため、センターのあり方を検討する必要がある。	市民提案型委託事業を2事業提示し、市民活動団体からの提案を募集したが、いずれも応募にいたらなかった。市民活動団体の交流の場として「しみのひろば」を開催し、交流イベントにて団体間・団体と市民との交流がとられ、市民活動のPRができた。	市民活動支援センターのあり方検討とNPO等の人材育成を図る。				
	1,162,936	1		政策推進部 市民協働課												
	5,201,625	2		鈴木 通之												
	7,497,943	3		高い												
	1,773,463	4		高い												
5,724,480	5	普通														
改善の効果		普通														
5	参加と協働の推進	10106010	「田原市男女共同参画推進プラン」に基づき、市内の各種団体等の連携により男女共同参画社会の実現を図る。	7,580,131	事務事業評価					平成23年度実施の市民アンケート調査から、若者の意識啓発が特に必要だということがわかった。また、啓発イベントへの若者、男性の参加が少ないため、PR方法等を見直すことも必要である。	プランの推進のために、懇話会と庁内ワーキングでの意見交換を実施した。また、啓発イベントとして「第6回男女共同参画フェスティバル」を開催した。平成23年度のアンケート調査結果に基づき、若者の意識啓発に向けて、中学生向け啓発パンフレットを作成した。	プランに基づき、若者への意識啓発や地域・防災分野の男女共同参画促進に重点を置いた推進事業を展開する必要がある。				
	846,617	1		政策推進部 市民協働課												
	6,733,514	2		鈴木 通之												
	5,418,929	3		高い												
	1,188,211	4		普通												
4,230,718	5	普通														
改善の効果		普通														
6	地域防犯・交通安全の推進	10201010	市民が安心して暮らすことのできるまちづくりを推進するため、防犯囃子員4人、青色回転灯設置車両2台による地域巡回や、各地区、各種団体への防犯講習等を実施する。警察、防犯協会連合会との連携による防犯啓発活動を行い、また、犯罪に関する情報発信等を実施し、犯罪抑止に努める。	26,719,736	事務事業評価					校区、地域、家庭へと浸透する啓発活動の継続的実施が必要である。	安心安全なまちづくり推進協議会を開催し委員の取組や情報交換を行うとともに、防犯囃子員4人による地域巡回、ほっとメールを活用した犯罪情報の提供を行った。 警察・防犯協会と連携した防犯キャンペーンの実施などにより、犯罪抑止が図られた。	防犯活動を継続して実施し市民の防犯意識の向上に努めるとともに、地域の見守り活動を推進し、犯罪被害の防止を図る。				
	17,355,031	1		政策推進部 市民協働課												
	9,364,705	2		鈴木 通之												
	30,006,260	3		高い												
	18,245,365	4		高い												
11,760,895	5	普通														
改善の効果		普通														
7	地域防犯・交通安全の推進	10202010	地域住民自らの創意工夫と共助による「みんなで支えあう暮らしやすいまち」の実現のため、市民協働まちづくり条例において、市民協働の基礎的団体として位置付ける地域コミュニティ団体の地域防犯施設の整備を支援する。	3,642,934	事務事業評価					犯罪抑止向上のため、地域が整備する防犯灯整備の支援が必要である。 防犯灯設置数に比例し、光熱費が増加している。	地域要望に基づき、防犯灯の新設、維持管理に必要な経費の補助を行い地域防犯力向上を図った。 設置する照明器具についてLED化を促進し、光熱費の削減を図った。	設置場所や設置費用について、地域や現地の状況にあった補助を行い、継続して防犯力向上を図る。 防犯灯補助要綱を見直し、設置器具のLED灯への統一を図り光熱費の削減を促進する。				
	1,667,000	1		政策推進部 市民協働課												
	1,975,934	2		鈴木 通之												
	2,778,425	3		高い												
	1,792,000	4		高い												
986,425	5	普通														
改善の効果		普通														

No	施策名	事務事業の目的	H24決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成25年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成26年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)		
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名	内 人件費	2	評価責任者氏名				H25決算額(円)	3
	事務事業名		内 直接事業費	4	有効性評価	内 人件費	5	効率性評価					
8	地域防犯・交通安全の推進	自治会や警察等と協力し交通安全街頭指導活動や街頭キャンペーン等の啓発行い、市民の交通安全に対する意識高揚を図り、交通事故防止に努める。	9,899,689	事務事業評価					市民、関係団体、行政が一体となった、交通安全意識の高揚と交通ルール遵守の普及を行い交通事故の減少を図る必要がある。	地域・警察・防犯協会等と連携した、街頭指導、街頭キャンペーン、事故情報の配信等により事故抑止が図られた。	市民、関係団体、行政が一体となった交通安全意識の高揚が必要であるため、継続的に交通ルール遵守の普及を行い交通事故の減少を図る。		
	10203010		3,469,237	1	政策推進部 市民協働課	6,430,452	2	鈴木 通之				改善の効果	普通
	交通安全啓発事業		6,725,932	3	高い	3,139,163	4	高い					
			3,586,769	5	普通								
9	地域防犯・交通安全の推進	市内全小学校に交通指導員を配置し、児童の登下校時の事故防止を図るとともに、園児を対象とした交通安全教室の実施や各種交通安全イベントへ参加し、交通安全啓発活動を行う。	28,713,755	事務事業評価					各小学校へ交通指導員を配置し、児童及び家族ぐるみの事故防止、交通安全意識の定着を図る必要がある。	・児童の登下校時における交通安全指導を実施した。 ・園児を対象とした交通安全教室を開催し交通安全教育を実施した。	園児への交通安全教室、児童の登下校時の交通安全指導や見守りを継続実施し、交通安全意識の定着を促進する。		
	10203020		596,274	1	政策推進部 市民協働課	28,117,481	2	鈴木 通之				改善の効果	普通
	交通指導事業		32,498,577	3	高い	593,853	4	高い					
			31,904,724	5	普通								
10	地域防犯・交通安全の推進	市民が交通公園施設の利用を通じて、交通安全に関する知識及びルールを身に付けられるよう、交通公園の適切な管理運営を行う。	2,970,912	事務事業評価					適切な施設管理を行うとともに、公園内の交通安全模擬施設による交通体験を通じた、安全意識の高揚を図る必要がある。	・シルバー人材センターへ委託(土曜日、日曜日、祝日開園)し、一般の方へ交通公園の開放を実施した。 ・公園利用を通じ、子どもたちへ道路における危険や、交通ルールの大切さを学ぶ機会を提供し交通意識の高揚が図られた。	・公園施設の適切な維持管理を行うとともに、施設のリニューアルを検討。 ・定期的な公園のPRを行い利用促進を図る。		
	10203030		1,207,601	1	政策推進部 市民協働課	1,763,311	2	鈴木 通之				改善の効果	普通
	交通公園運営事業		2,294,211	3	高い	1,270,302	4	高い					
			1,023,909	5	普通								
11	地域防犯・交通安全の推進	市民の安全な道路交通を確保するため、市内の交通危険箇所道路反射鏡等交通安全施設を整備し、交通事故を防止する。	3,937,700	事務事業評価					公衆用道路における危険箇所の改善を図り、交通事故の防止を図る必要がある。	地域からあげられる道路反射鏡等設置要望の現地確認を実施し、危険箇所の改善を実施した。	・道路反射鏡等の設置要望箇所について地域と協議を行い、真に必要な場所を選定し、危険箇所の改善を図る。 ・道路整備とあわせるため土木課への移管を検討。		
	10204010		2,834,055	1	政策推進部 市民協働課	1,103,645	2	鈴木 通之				改善の効果	普通
	交通安全施設整備事業		3,805,918	3	高い	2,142,000	4	高い					
			1,663,918	5	普通								
12	地域防犯・交通安全の推進	市民の安全な道路交通を確保するため、市内の交通危険箇所に設置されている交通安全施設を適切に維持管理し、交通事故を防止する。	5,023,282	事務事業評価					公衆用道路に設置した道路反射鏡等の適切な維持管理を実施する必要がある。	道路反射鏡等の破損情報について迅速に補修を行い、市民の安全な道路交通を確保した。	・校区、自治会との交通安全設備等破損の情報連絡を密にし、迅速かつ適切な対応を行う。 ・道路環境の変化により、不要となった交通安全設備の撤去を進める。 ・道路整備とあわせるため土木課への移管を検討。		
	10204020		2,577,177	1	政策推進部 市民協働課	2,446,105	2	鈴木 通之				改善の効果	普通
	交通安全施設維持管理事業		5,744,543	3	高い	3,578,772	4	高い					
			2,165,771	5	普通								
13	地域防犯・交通安全の推進	市民の安全な道路交通を確保するため、市内の交通危険箇所に設置されている交通安全施設を適切に維持管理し、交通事故を防止する。	5,393,547	事務事業評価					公衆用道路に設置した道路反射鏡等の適切な維持管理を実施する必要がある。	交通危険箇所に設置された道路反射鏡や通学路等の標識のうち、破損箇所の補修を行い、市民の安全な道路交通を確保した。	校区、自治会との交通安全施設の破損状況等の情報連絡を密にし、迅速かつ適切な対応を行う。		
	10204030		837,879	1	渥美支所 地域課	4,555,668	2	鈴木 義治				改善の効果	普通
	交通安全施設維持管理事業(渥美支所)		5,259,385	3	高い	1,910,212	4	高い					
			3,349,173	5	普通								
14	環境共生まちづくり	地域資源を活用し、環境と共生する豊かで持続する地域を目指した「たはらエコ・ガーデンシティ構想」を実現する。たはらエコ・ガーデンシティ推進計画の一層の推進を図るための調査、総合調整、進行管理を実施する。	30,032,122	事務事業評価					たはらエコ・ガーデンシティ構想推進のため、実施調整を行う。たはらエコ・ガーデンシティ地域協議会を開催した。 ・たはらエコ・ガーデンシティ地域協議会組織が活性化し、各構成団体が主体となって更に事業展開することが必要である。	たはらエコ・ガーデンシティ地域協議会組織の見直しを行い(試行的に役員会の開催、専門部会の開催など実施)、組織の活性化を目指した。	平成26年度に地域協議会規約を改正し、地域協議会内に3つの活動部会を設けるなど事業活動の促進を図り、たはらエコ・ガーデンシティ構想の取組を推進する。		
	10301010		7,656,338	1	市民環境部 環境政策課	22,375,784	2	菟田 好祐				改善の効果	高い
	エコ・ガーデンシティ構想推進事業		25,062,425	3	高い	3,211,563	4	高い					
			21,850,862	5	高い								

No	施策名	事務事業の目的	H24決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成25年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成26年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名	内 人件費	2	評価責任者氏名			
	事務事業名		内 直接事業費	4	有効性評価			内 人件費	5	効率性評価	
15	環境共生まちづくり 10302010	地球温暖化対策の促進を図るため、たはらエコチャレンジ宣言の推進、夏季冬季ライトダウンキャンペーンの実施などエコ活動の普及促進を目的とした事業を実施する。また、省エネルギー推進プロジェクトの普及促進を図るため、エコアクション21など環境マネジメントシステムを推進するとともに、省エネ、節電に関する啓発活動を行う。	6,802,997	事務事業評価					たはらエコチャレンジ宣言の登録拡大やライトダウンキャンペーン実施など省エネ推進事業を行った。 ・省エネ推進事業の推進のため、市民、事業者への普及啓発が必要である。	たはらエコ・ガーデンシティ地域協議会の専門部会によって地域協議会構成団体が主体となり各種事業等を検討し、エコフェスタなどの事業を実施した。	平成26年度の地域協議会規約改正に伴い設置された活動部会内において各種イベントなどを検討し、市民事業者、行政、教育・研究機関によって構成される地域協議会構成団体を中心に事業展開を図る。
	1,780,440		1	市民環境部 環境政策課	5,022,557	2	菟田 好祐				
	8,482,736		3	高い	1,768,197	4	高い				
	6,714,539		5	普通	改善の効果		高い				
16	環境共生まちづくり 10303010	エコ・エネルギー導入プロジェクトを推進するため、新エネルギー等を活用する設備(太陽光発電、電気自動車及びプラグインハイブリッド車等)を導入しようとする市民・事業者に対して補助を行う。また、新エネルギーの普及促進を図るため、風力や太陽光等の地域資源を活用する。	39,034,281	事務事業評価					太陽光発電システム及び電気自動車等の補助を実施した。 ・今後更なる電気自動車等の普及促進が必要である。	電気自動車やプラグインハイブリッド車の普及促進策として各車導入補助に併せ、普通充電設備設置補助を新設し、普及啓発に努めた。	臨海エリアには多くの新エネルギー施設が建設され、また、蔵王山展望台もリニューアルされるため、新エネルギーの更なる普及啓発に努める。 ・電気自動車やプラグインハイブリッド車の普及啓発のため、引き続き普通充電器設備設置補助を行う。
	31,420,530		1	市民環境部 環境政策課	7,613,751	2	菟田 好祐				
	39,547,113		3	高い	31,897,660	4	高い				
	7,649,453		5	高い	改善の効果		高い				
17	環境共生まちづくり 10304010	遊休農地に菜の花を栽培し、農村景観の保全・美化を図ると共に、復元した農地を担い手に提供する。また、日本風景街道「渥美半島菜の花浪漫街道」の施策を着実かつ早期に実現するためのアクションプランを推進する。	16,355,061	事務事業評価					・田原菜の花エコ推進協議会、渥美半島菜の花浪漫街道パートナーシップ会議を開催した。 ・菜の花をキーワードに各団体が主体となり事業実施し、更なる菜の花の普及啓発が必要である。	菜の花エコプロジェクトの推進を図るため、日本風景街道渥美半島菜の花浪漫街道第2次アクションプランを策定し、各団体の役割などを位置づけ、菜の花普及啓発のための行動計画を示した。	・田原菜の花エコ推進協議会を中心に菜の花エコプロジェクトの推進を図る。 ・菜の花浪漫街道事業と連携を図り、菜の花をキーワードとした地域づくりを進める。
	8,768,108		1	市民環境部 環境政策課	7,586,953	2	菟田 好祐				
	18,618,939		3	高い	8,088,402	4	高い				
	10,530,537		5	普通	改善の効果		高い				
18	環境保全の推進 10401010	環境保全への意識高揚や環境学習の充実を図るため、環境講座や水生生物調査、自然観察会等を開催し、環境学習の充実を図る。	2,450,921	事務事業評価					環境講座、水生生物調査、干潟観察会等を開催した。 ・環境に関する啓発活動を実施しているが、参加者数が伸び悩んでいる。	豊橋市と合同で汐川干潟自然観察会を開催し、干潟の生物の多様性やそれによる浄化作用等、参加者に干潟の必要性を知ってもらうことができた。	イベントの開催回数を増やし参加者の増加を目指すとともに、学習内容の充実を図り、啓発効果を高める。 ※平成26年度から環境保全対策事業に統合。
	145,392		1	市民環境部 環境政策課	2,305,529	2	菟田 好祐				
	3,747,220		3	高い	173,801	4	高い				
	3,573,419		5	普通	改善の効果		高い				
19	環境保全の推進 10402010	田原市環境保全計画の推進と進行管理及び各種関連計画の総合的な推進を図る。公害防止協定の締結や、公害防止協定に基づく各種届出・測定結果報告等を受付・審査する。三河湾国定公園及び渥美半島県立自然公園の適正な管理により、良好な自然環境の保全と利用の促進を図る。	7,842,707	事務事業評価					畜産事業所の巡回指導、田原市環境審議会、環境保全計画の改訂等を実施した。 ・平成25年度から三河湾国定公園保全事務を本事業に統合。行為許可申請等の愛知県への副申事務を実施。近年はソーラーパネル設置のための土地開発等で問題となるケースが増加しており、関係機関との連携が必要である。	畜産事業所の巡回指導において、公害に対する畜産農家の意識改革を徹底した。 ・自然公園内での行為実施者に対し、自然公園法の意義と規制内容等について周知した。	田原市には多くの自然が残されていることもあり、市民の環境に対する意識が高くないため、市民に環境保全の必要性を更に啓発していく。
	633,901		1	市民環境部 環境政策課	7,208,806	2	菟田 好祐				
	9,316,767		3	高い	939,825	4	高い				
	8,376,942		5	普通	改善の効果		高い				
20	環境保全の推進 10402020	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の普及推進を図る。	8,554,422	事務事業評価					下水道等が整備される区域は対象外となるが、区域外の市民にとっては、生活環境整備対策として有効なものである。	立会い及び検査について、下水道課渥美分室からの出勤により人件費の削減を図った。 ・広報誌等で下水道区域外の市民への啓発を行った。	現状、補助の内訳として、新築・建替えによるものが多数を占めていて、単独浄化槽等から合併浄化槽に切替えることはほとんどない状態である。今後は、下水道区域外の世帯への周知を図り、浄化槽への切替えを増やしていく必要がある。
	6,739,721		1	水道部 下水道課	1,814,701	2	山内 義晃				
	7,188,467		3	高い	5,868,722	4	高い				
	1,319,745		5	普通	改善の効果		普通				
21	環境保全の推進 10402030	公共用水域の水質汚濁防止を図るため、河川の水質調査を行うとともに事業所排水水の調査・分析等を実施し、水質保全を推進する。	5,777,696	事務事業評価					環境基準が設定されている汐川については、基準を達成しているが、環境基準が設定されていない河川については汐川の環境基準を超過しているところもある。	広報誌で河川の水質調査結果を公表し、市民へ水質浄化への意識付けを行った。 ・事業所等排水水調査において、水質の悪かった事業者に対し指導を行った。	現在の調査を継続して行い、水質の把握に努める。 ・結果を周知し、地域住民の水質浄化への意識を高める。
	4,252,500		1	市民環境部 環境政策課	1,525,196	2	菟田 好祐				
	5,998,840		3	高い	4,252,500	4	高い				
	1,746,340		5	普通	改善の効果		普通				

No	施策名	事務事業の目的	H24決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成25年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成26年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名	内 人件費	2	評価責任者氏名			
	事務事業名		内 直接事業費	4	有効性評価	内 人件費	5	効率性評価			
22	環境保全の推進	・三河湾の水質汚濁状況を把握するため、海域定点観測及び海水放射性物質測定を実施する。 ・三河湾浄化推進協議会の会員として関係市町村等と連携し、三河湾の水質浄化を図る。	4,226,004	事務事業評価					三河湾の水質調査及び海水の放射性物質の測定を実施した。その結果、放射性物質は検出されなかったが、水質では環境基準を超過した地点が多かった。	広報誌で三河湾の水質調査結果や海水放射性物質の測定結果を公表し、市民へ水質浄化への意識付けを行った。	・引き続き三河湾の水質及び海水の放射性物質の測定を行う。 ・結果を周知し、地域住民の水質浄化への意識を高める。
	10402040		3,116,000	1	市民環境部 環境政策課	1,110,004	2	菟田 好祐			
	三河湾等保全対策事業		4,287,996	3	高い	3,039,350	4	高い			
			1,248,646	5	普通						
改善の効果		普通									
23	環境保全の推進	大気汚染測定局による常時監視やデポジットゲージによる降下ばいじんの測定等を行うことにより、大気汚染状況を把握し、大気汚染の防止対策を推進する。	10,000,827	事務事業評価					年間を通して大気環境の常時監視と空間放射線の測定を行った。その結果、光化学オキシダントについては環境基準を達成しなかった。	市内3測定局による大気環境の常時監視及び空間放射線の測定を行い大気の状態を把握した。	引き続き大気環境の常時監視と空間放射線の測定を行う。
	10402050		6,895,866	1	市民環境部 環境政策課	3,104,961	2	菟田 好祐			
	大気保全対策事業		10,088,043	3	高い	6,251,027	4	普通			
			3,837,016	5	普通						
改善の効果		普通									
24	環境保全の推進	地域の生活環境を保全するため、市内主要地点の環境騒音・交通振動の測定及び特定建設作業届出等により、騒音・振動の状況を把握する。	3,464,953	事務事業評価					・環境騒音・交通振動調査と自動車騒音常時監視を実施した。 ・環境騒音において数箇所環境基準を超過する地点があった。 ・交通振動と自動車騒音常時監視については、全て基準値内であり、良好な状態であった。	・環境騒音・交通振動調査及び自動車騒音常時監視により、騒音と振動の状況を把握した。	引き続き、騒音・振動の状況の把握に努める。
	10402060		1,070,790	1	市民環境部 環境政策課	2,394,163	2	菟田 好祐			
	騒音・振動対策事業		3,751,194	3	高い	808,500	4	高い			
			2,942,694	5	普通						
改善の効果		普通									
25	環境保全の推進	悪臭による生活環境の悪化を防止するため、悪臭苦情への対応や農地等の巡回監視、事業場の臭気指数測定等による発生源対策を行う。	3,750,308	事務事業評価					環境衛生課、農政課、渥美支所の3部門合同で、4月から9月の堆肥散布時期に環境ノロールを行い堆肥の適正散布を周知した。	・環境ノロールにより堆肥の適正散布を呼びかけるとともに、苦情が寄せられた際には可及的速やかに現場を確認し、原因者に早期働き込みを依頼した。	・環境ノロールにより堆肥適正散布に対する理解は得られている。 ・苦情の状況を考慮しながら環境ノロールの回数等の再検討を行う必要がある。
	10402070		106,500	1	市民環境部 環境政策課	3,643,808	2	菟田 好祐			
	悪臭対策事業		5,265,140	3	高い	12,000	4	高い			
			5,253,140	5	普通						
改善の効果		普通									
26	環境保全の推進	中小企業者及び畜産事業者等が行う公害防除施設等の整備に対し事業費助成を行うことにより、公害防止を促進する。	5,197,868	事務事業評価					・公害防止施設等整備費補助金(補助率10分の3、限度額500万円)の交付。 ・公害防除施設等整備費補助金については、利用のない年度もあるため制度の周知が必要である。	・平成25年度は、補助金交付実績なし。	補助金を交付するだけでなく、事業場を清潔に管理することにより、公害の発生防止についても事業者に自覚させることが必要である。
	10402080		4,271,000	1	市民環境部 環境政策課	926,868	2	菟田 好祐			
	発生源対策整備支援事業		243,267	3	高い	0	4	普通			
			243,267	5	普通						
改善の効果		普通									
27	衛生対策の推進	斎場利用者への安定したサービスを図るため、田原斎場、渥美斎場及び葬祭場(やすらぎ苑)の適正な維持管理と改修工事を行う。	49,120,322	事務事業評価					・施設が老朽化しており、定期的に火葬炉の改修を実施している。 ・安定したサービスの提供のためには、定期的な火葬炉改修工事と施設の維持管理及び修繕が必要である。	・田原斎場及び渥美斎場の火葬炉改修工事を実施し、安定した火葬業務を実施した。 ・田原斎場空調設備改修工事を実施し、安定したサービスに努めた。	・火葬炉設備の更新が必要であり、平成26年度中に新設か大規模改修か、今後の方向性を決定する。 ・火葬炉設備更新までの間は、従前どおりの工事、維持管理を実施し、安定したサービスに努める。
	10501010		25,500,619	1	市民環境部 環境政策課	23,619,703	2	菟田 好祐			
	斎場運営事業		56,536,315	3	極めて高い	32,433,462	4	高い			
			24,102,853	5	高い						
改善の効果		高い									
28	衛生対策の推進	ペット及び動物のれき死体の火葬を行うため、ペット火葬場の適正な維持管理を図る。	10,023,044	事務事業評価					・ペットや路上死動物の搬入が増加しており、火葬炉耐火物の消耗が進んでいる。 ・定期的な工事及び維持管理が必要である。	・火葬炉の円筒煉瓦や耐火物等の改修工事を実施し、安定した火葬業務に努めた。 ・受益者負担を考慮した使用料に改正した。	・斎場建設検討の中で、ペット火葬場も今後の方向性を決定する。 ・改修工事や修繕を行い、安定したサービスに努める。
	10501020		2,835,406	1	市民環境部 環境政策課	7,187,638	2	菟田 好祐			
	ペット火葬場運営事業		7,536,645	3	高い	2,771,961	4	高い			
			4,764,684	5	普通						
改善の効果		高い									

No	施策名	事務事業の目的	H24決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成25年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成26年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名				
事務事業名		事務事業の目的	H25決算額(円)	2 評価責任者氏名	事務事業の現状・課題			
			内 直接事業費	3 妥当性評価				
			内 人件費	4 有効性評価				
			内 人件費	5 効率性評価				
29	衛生対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 公衆衛生の向上を図るため、防疫活動及び衛生害虫駆除活動を推進する。 公衆衛生の向上を図るため、食中毒の予防対策を行う。 	822,722	事務事業評価		<ul style="list-style-type: none"> 食中毒警報発令時の市民への周知や、害虫駆除用消毒機の貸し出しを実施。 災害時の防疫活動を実施する。 専用水道、井戸等の適正な管理を推進した。 	専用水道、簡易専用水道の立入検査を実施し(11件)、衛生管理指導を実施。	<ul style="list-style-type: none"> 食中毒警報発令時に同報無線により周知し、予防に努める。 災害発生時の防疫活動を実施する。 専用水道、簡易専用水道の衛生指導を計画的に実施する。
	10502010		116,905	1 市民環境部 環境政策課				
			705,817	2 菟田 好祐				
	生活衛生事業		1,264,168	3 高い				
			138,180	4 高い				
		1,125,988	5 普通	改善の効果	普通			
30	衛生対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 狂犬病の発生を予防し、そのまん延を予防するために、狂犬病予防注射及び犬の登録を行う。 関係機関と連携して野犬対策を行う。 	5,529,638	事務事業評価		<ul style="list-style-type: none"> 狂犬病予防注射の実施率は、ほぼ横ばいである。(H25年度88.1%) 野犬は捕獲が難しく、特に成犬は捕獲器を設置してもなかなか捕獲できない。 	狂犬病予防注射の通知、未実施者への再通知を発送し、実施率の向上に努めた。 ・狂犬病予防注射実施頭数 4,592頭 ・新規登録頭数 323頭 ・動物保護管理センター捕獲頭数 62頭	<ul style="list-style-type: none"> 狂犬病予防注射の実施率の向上を図る。 動物保護管理センターと連携し、野犬対策に努める。
	10502020		1,341,189	1 市民環境部 環境政策課				
	狂犬病予防対策事業		4,188,449	2 菟田 好祐				
			5,008,970	3 高い				
			1,375,621	4 高い				
		3,633,349	5 普通	改善の効果	普通			
31	資源循環の推進	廃棄物の適正処理及び減量化等を推進するため、PR等により住民意識の向上を図り、ごみ分別の徹底や資源の再利用を促進する。	47,172,102	事務事業評価		<ul style="list-style-type: none"> 県内他市町村と比較し、ごみ排出量が多いため、3Rの推進によりごみ減量・資源化し、家庭系ごみの有料化のあり方を検討する必要がある。 ごみ処理の広域化を推進するため、具体的な内容を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ごみ処理対策推進協議会を設置し、ごみ減量・資源化も含め、家庭系ごみの有料化を検討。また広報や分別説明会等により、ごみ減量・資源化を推進した。 ごみ広域処理のためのブロック会議を開催し、「豊橋田原ごみ処理広域化計画」を策定し、基本的な方向性を定めた。 	協議会からの報告を受け、市として家庭系ごみの有料化を検討し、具体的な制度設計を行い、ごみ減量・資源化の方策を整理する。また引き続き、広報等で普及啓発を行い、ごみ減量・資源化を推進する。ごみ処理広域化計画に基づき、新焼却施設稼働(H34年度)に向け、地域計画の策定、環境影響評価、炉形式等の検討、広域施設の運営体制等を検討する。
	10601010		29,244,288	1 市民環境部 清掃管理課				
	ごみ減量・資源化推進事業		17,927,814	2 大谷 信也				
			50,311,501	3 極めて高い				
			30,683,144	4 高い				
		19,628,357	5 普通	改善の効果	高い			
32	資源循環の推進	ごみステーション等に出された一般廃棄物の分別収集を行い、ごみの減量化及び資源ごみの再利用を促進し、生活環境の向上を図る。	214,870,556	事務事業評価		<ul style="list-style-type: none"> ステーション方式により分別収集し、ごみ減量化や資源ごみの再利用に向け、資源の分別回収に積極的に取り組んでいる。また、再利用できないごみも適切に処理するように収集を行う必要がある。ごみ分別は12区分、収集運搬は業者委託で実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民が分別に取り組みやすいような収集頻度や排出方法等を検討するため、アンケートを実施した。 地域の要望等により、ごみステーションの移設・増設・新設整備を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、市民に対して分別の徹底を呼びかける。分別に取り組みやすい排出方式や収集頻度、収集方式、ステーション管理を検討し、随時見直しを行う。 広域化処理が平成34年度(稼働目標)から開始するが、収集運搬距離等などの収集体制の変更が生ずることから、委託業者との調整を図る必要がある。
	10602010		208,486,272	1 市民環境部 清掃管理課				
	ごみ収集事業		6,384,284	2 大谷 信也				
			218,794,956	3 極めて高い				
			210,506,560	4 極めて高い				
		8,288,396	5 高い	改善の効果	普通			
33	資源循環の推進	不法投棄を防止するため、不法投棄防止対策や啓発による住民意識を向上し、生活環境の保全を図る。	10,631,913	事務事業評価		<ul style="list-style-type: none"> ポトロールや看板設置、広報でのPR等を実施しているが、まだまだ不法投棄が後を絶たない状況である。 	<ul style="list-style-type: none"> ポトロールを実施し、不法投棄ごみの回収、処分を行い、不法投棄・ポイ捨ての抑止力とした。あわせて看板設置や広報等により不法投棄防止に対する啓発による意識向上に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、ポトロール等を実施し、啓発による意識向上を図る。 環境条例との整合を図りつつ、ポイ捨て等に関する条例を整備する。
	10602020		1,109,784	1 市民環境部 清掃管理課				
	不法投棄防止対策事業		9,522,129	2 大谷 信也				
			9,735,445	3 高い				
			1,931,292	4 高い				
		7,804,153	5 高い	改善の効果	普通			
34	資源循環の推進	<ul style="list-style-type: none"> 田原リサイクルセンター(炭生館)から搬出される固形飛灰及び焼却残渣の埋立処理を行う。 最終処分場の浸出水を処理するため、処理施設を適正に運転管理し、処理水を公共下水へ放流する。 	19,328,191	事務事業評価		炭生館から搬入される焼却残渣の受け入れ処理を計画的に実施している。	水処理施設から排出される処理水の測定結果は基準内である。	計画に沿って埋立処理作業を進め、水処理管理を行う。
	10603010		16,884,820	1 市民環境部 清掃管理課				
	第二東部最終処分場運営事業		2,443,371	2 大谷 信也				
			16,572,025	3 高い				
			12,288,146	4 高い				
		4,283,879	5 普通	改善の効果	普通			
35	資源循環の推進	搬入される割れガラス、陶磁器等の不燃ごみの埋立処理を行うとともに、施設場内から排出される浸出水を処理するため、処理施設を適正に運転管理する。	12,362,379	事務事業評価		<ul style="list-style-type: none"> 施設残容量の確保、延命のため搬入ごみの徹底分別を行なっている。 ごみの適正分別処理を行い搬入量の抑制に努めている。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設残容量の確保延命のため、搬入ごみの種類により他の方法での処理等を調査し、搬入ごみの円滑な処理を行った。 浸水処理施設の老朽化に伴う施設機器等の修繕を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 処分場の延命のため、他からの汚泥、不法投棄ごみ(不燃ごみ)、海岸清掃ごみの処分方法の見直し。 浸出水処理施設維持管理を継続的に行うため、機器類を定期的に交換修理を行う。
	10603020		10,085,005	1 市民環境部 清掃管理課				
	渥美最終処分場運営事業		2,277,374	2 大谷 信也				
			11,145,785	3 高い				
			9,001,755	4 高い				
		2,144,030	5 普通	改善の効果	高い			

No	施策名	事務事業の目的	H24決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成25年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成26年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)			
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名	内 人件費	2	評価責任者氏名				H25決算額(円)	3	妥当性評価
事務事業名		事務事業の目的	内 直接事業費	4	有効性評価	内 人件費	5	効率性評価						
36	資源循環の推進		一般廃棄物を適正に処理するため、搬入廃棄物を選別処理により資源物、可燃物、不燃埋立物に分け、粗大ごみを破砕機により破砕選別処理を行い、減量化、資源化を図る。	91,771,838	事務事業評価					一般廃棄物を可燃ごみ、埋立不燃ごみ、資源ごみに分別・選別し、資源の再利用化と埋立ごみの減量に努める。	破砕機コンベア及びローター刃の部分修理を実施し、処理作業の能率を向上させた。	平成26年度に供給コンベアの取替工事を行う。今後はローター刃の取替工事を行い、破砕機の延命化を図る。		
	10603030			39,058,458	1	市民環境部 清掃管理課	52,713,380	2	大谷 信也				改善の効果	普通
	東部資源化センター運営事業			86,211,377	3	高い	39,759,685	4	高い					
				46,451,692	5	普通								
37	資源循環の推進	一般廃棄物を適正に処理するため、資源ごみの分別処理、粗大ごみ(可燃性)の解体処理、剪定枝・草等のチップ化処理及び不燃ごみ等の埋立処分を行い、減量化、資源化を図る。	110,267,906	事務事業評価					・剪定枝木類処理場の運営に関しては、チップ化したもの(特に草類)の処分が、季節的な要因により需給にアンバランスを生じ、困難となりつつある。 ・旧3町単位に施設が存在し、施設の老朽化や効率性が悪い状態である。	剪定枝木類処理場のチップ化したもの(特に草類)の処分は、効果的な方法に至らなかった。	・赤羽根環境センター内のごみ焼却施設が役割を終え停止したことから、廃止に向けて跡地利用を考慮した施設整備方針及び運営体制を検討する必要がある。 ・3資源化センターの事業の効率化を図るため、施設の集約化を目指す。			
	10603040		94,126,914	1	市民環境部 清掃管理課	16,140,992	2	大谷 信也				改善の効果	普通	
	赤羽根環境センター運営事業		87,990,651	3	高い	54,609,697	4	高い						
			33,380,954	5	低い									
38	資源循環の推進	一般廃棄物を適正に処理するため、資源ごみの適正な分別処理、粗大ごみ(可燃性)の解体処理及び不燃ごみ等の最終処分場への搬出処理(埋立処分)を行い、減量化、資源化を図る。	23,489,327	事務事業評価					ふとんの搬入量が多く、処理に苦慮している。	ふとんの処理が滞り、車庫等に積み置き及び押切工具での切断を行い事業の進行の維持が図られた。	計量機の更新を行い、業務に支障が起こらないように努め、ごみ分別置き場の分かりやすさを検討し計画的に試行する。			
	10603050		11,329,550	1	市民環境部 清掃管理課	12,159,777	2	大谷 信也				改善の効果	高い	
	湿美資源化センター運営事業		23,553,589	3	高い	12,637,742	4	高い						
			10,915,847	5	普通									
39	資源循環の推進	個人家屋の解体等により排出された産業廃棄物の埋立処理と維持管理を行う。	64,542,961	事務事業評価					・家屋の解体等から排出された産業廃棄物の埋立処分と維持管理を行い、水質検査を実施する必要がある。 ・地元からは早期に埋立を完了し、返還するように求められている。	・受入れ対象外の産業廃棄物等を搬入されないよう、確認体制の徹底を図った。 ・計画的な廃棄物の受入れのため、第3工区処分場を整備した。	・引き続き、確認体制の徹底を図る。 ・地元との協議しながら早期の埋立て完了を目指す。			
	10603060		62,771,241	1	市民環境部 清掃管理課	1,771,720	2	大谷 信也				改善の効果	高い	
	片浜埋立処分場運営事業		76,406,062	3	高い	74,770,566	4	高い						
			1,635,496	5	普通									
40	資源循環の推進	旧リサイクルセンターを適正に管理するため、調査測定及び施設の維持管理等を実施する。	13,206,210	事務事業評価					水処理施設が老朽化してきているため、修繕・更新が必要である。	水処理施設から搬出される処理水の測定結果は基準内である。	処理水を適正管理するため、施設の維持に努める。			
	10603070		9,259,996	1	市民環境部 清掃管理課	3,946,214	2	大谷 信也				改善の効果	普通	
	旧リサイクルセンター運営事業		9,405,137	3	高い	8,831,537	4	高い						
			573,600	5	普通									
41	資源循環の推進	PFI事業により、もやせるごみの炭化処理を民間事業者者に委託し、ごみの再資源化を図る。	643,785,960	事務事業評価					・PFI事業により、もやせるごみの炭化処理を(株)グリーンサイトジャパンに委託している。事業期間は平成17年度~31年度。運営・維持管理等モニタリング業務については民間業者に委託している。 ・ごみ搬入量が処理理想量を上回り、資源ごみや金属類などの異物が混入している。	・モニタリングにより運営状況や維持管理状況を確認した。 ・広報やホームページ、分別説明会で分別・減量化等をPRした。また、収集業者や排出業者に対しても、異物の混入予防に努めるよう依頼した。	・引き続き、モニタリングにより運営や維持管理状況を確認していく。 ・引き続き、広報やホームページ、分別説明会等で分別・減量化等をPRする。 ・契約期間完了後の平成32年度・33年度炭生館運営について、29年度から検討する必要がある。ごみ処理広域化処理は平成34年度から。			
	10603080		641,300,845	1	市民環境部 清掃管理課	2,485,115	2	大谷 信也				改善の効果	普通	
	田原リサイクルセンター運営事業		660,522,264	3	極めて高い	658,597,206	4	極めて高い						
			1,925,058	5	極めて高い									
42	資源循環の推進	埋立が完了した最終処分場を適正に管理するため、水質調査及び施設の維持管理を行う。	1,841,240	事務事業評価					埋立は完了しており、管理するため、水質検査、施設の維持管理をする必要がある。 埋立処分用地を返還するための調整をする必要がある。	処分場跡地を適正管理し、水質検査を実施した。検査結果は基準値内である。	埋立処分用地を返還するための調整を引き続き行う。			
	10603090		1,521,631	1	市民環境部 清掃管理課	319,609	2	大谷 信也				改善の効果	普通	
	長田最終処分場跡地管理事業		1,802,769	3	高い	1,620,331	4	高い						
			182,438	5	高い									